

令和元年5月24日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04654

研究課題名(和文)小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究

研究課題名(英文) How to Japanese essay writing to Japanese elementary school students: Through essays an analysis of errors in students' essays

研究代表者

成田 雅樹 (Masaki, Narita)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：50361217

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では小学生の国語誤用をデータベース化して、秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要第39号に掲載した。誤用は「音・文字」に、「欠落」等としてあらわれることが多く、原因は正しい使用に対する「意識希薄」が多いことが分かった。

また予防・改善の指導法について、先述の紀要第40号、41号に論文を掲載した。秋田県の3年生の授業分析では、予防指導がその後の推敲指導に効果的であることが明らかになった。また、一人よりもペアやグループで見るのが効果的であることが明らかになった。東京都の6年生の授業分析では、一度発見・修正できた国語誤用でもその後の作文に継続して出現するケースがあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国語誤用のデータベースは、学年別に多い誤用や出現傾向の高い言語単位の確認、誤用の推定原因の把握に役立つ。したがって、現場における作文の推敲指導の際や、作文の学習指導をする前後に予防や定着の指導をする際に、有益な資料となる。具体的には、出現傾向が高い国語誤用を入れ込んだエラーサンプルの教材を用意したり、作文の協働推敲の際に児童が参照するリストを用意したりすることに活用できる。

また、授業分析で明らかになったことをふまえた授業を行うことで、効果的に国語誤用を予防したり改善したりする学習指導が可能になる。具体的には、エラーサンプルを直す活動や、ペアやグループによる推敲を取り入れることである。

研究成果の概要(英文)：In this study I recorded the errors in Japanese made by Japanese elementary school students and developed a database on them, which was published in the Bulletin of the Center for Educational Research and Practice, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Vol. 39. The database revealed errors appear in sounds and spellings, which are mainly caused by their low awareness to the correct use.

In addition, I wrote another two articles in the same bulletin in Vols. 40 and 41, on how to prevent such errors and improve their writing. The analysis of the Japanese classes to third-graders in Akita showed that the instruction aimed at error prevention works effectively for the following instruction of revision, and that pair or group work is more effective than individual work for checking their writing. The study on the Japanese classes to sixth-graders in Tokyo showed that some students repeated the errors even after they found and corrected them.

研究分野：国語科教育学

キーワード：小学校国語科 書くこと 作文指導 国語誤用 推敲指導 取り立て指導

1. 研究開始当初の背景

本研究で研究の対象とした「国語誤用」とは、母語教育としての日本語教育である国語教育における言葉の誤りのことである。外国人の日本語学習者に見られる様々な言葉の誤りを、国語学・日本語学では「日本語誤用」と言うが、本研究は国語教育における小学生の誤用を研究対象とするため、「国語誤用(あるいは単に「誤用」)」と称することにする。

小学生の談話や文章には、教師の予想を越える言葉の誤りが現れることがある。言葉を聞き違えて覚えている場合(発音や表記)や、文字の書き間違い(誤字、脱字等)などのように、誤りを指摘し正しいものを示すことで概ね改善できる場合もあるが、児童の認識に起因すると思われる文法の誤りなど、原因推定や改善指導がむずかしい場合もある。例えば、「昨日の晩御飯は、すごくおいしかったです。」などの誤用である。時制は文末で表現するという思いこみによる形容詞の活用の誤り(「おいしかった」とすべき)あるいは「でした」は名詞や、動詞+「の」に続くという規則が理解できていないことによる誤りと考えられるが、児童に理解できるように説明することはむずかしい。もちろん、「すごくおいしかったです。」と直すだけでは、その時限りの訂正にとどまる可能性が高い。こうした実態にもかかわらず、学校現場では国語誤用に気づいても、その都度個別に正しい表現を示すこと以外に、有効な指導がなされてこなかった。したがって、国語誤用の解消は、当該児童が自身で気づいて修正できる程度の認知発達を待たなければならず、数年間放置されることもあった。

研究代表者が、こうした状況に改めて目を向け、その改善に着手し始めたのは、以下のような先行する研究の過程においてであった。本研究に先立つ研究としては次の2つを挙げることができる。1つは、「小学校の学年別・文種別指導文型の設定と指導方法の開発」(基盤研究(C)課題番号25381160)である。この研究では小学生の文章資料(1年生、4年生、5年生、6年生の日記)から指導文型の抽出を行った。この際、多数の「国語誤用」が見つかり、より広く誤用を収集して分析し、予防や改善の指導法を開発する必要性を感じた。そのため、本研究課題で科学研究費補助金研究に応募する時点で、すでに手持ちの資料を基に、国語誤用の類別と原因推定に着手していた。また、もう1つの先行研究は、「作文評価法改善の試みNAEPの有効性の検討と利用方策の考察」(全国大学国語教育学会編『国語科教育』第71集、2012、PP35-42)である。この論文において提示したスケールサンプル(作文の到達度を評価するための、不十分さが残る児童生徒作文例)の「不十分さ」の開発に、「国語誤用」が有効であると考えていた。

こうして研究の動機をもった一方で、このような言葉の使い間違いに対処しようとした研究・実践の蓄積としては、明治書院企画編集部編『日本語誤用分析』(1997、明治書院)やその続編、市川保子編著『日本語誤用辞典』(2010、スリーエーネットワーク)など、先述の「日本語誤用」に関する研究とこれをふまえた日本語教育の実践が見られるのみであった。外国人の「日本語誤用」には、母語である外国語の影響が見られたり、成人の認識が原因となっていたりして、日本語を母語とする児童に見られる「国語誤用」とは、その種類や頻度、原因が異なる面がある。また、母語としての日本語研究の分野においても、永野賢著『悪文の自己診断と治療の実際』(1969、至文堂)や岩淵悦太郎編著『悪文』(1960、日本評論社)など国語学の研究成果がいくつか見られるだけで、その内容も国語表現の「正誤」というよりも「適否」を問題にしているものであった。成人を対象としている点でも、小学生の「国語誤用」と一致しなかった。さらに、国語教育・国語科教育分野においても、「つまりき指導」や「診断指導法」などの研究と実践が見られたが、小学生を対象としてはいるものの、問題の把握が国語学と同様で「適否」に向けられていた。

このように、従来の「国語誤用」に関する研究や指導は決して十分ではなく、近年のデータがふまえられているわけでもなかった。

2. 研究の目的

本研究はこのような背景を踏まえ、児童の言語表現の「豊かさ」や「確かさ」の前提となる「正しさ」を養い、誤った表現を生じさせている児童の認識(思考・判断の前提でありかつ結果である)を直すために、「国語誤用」を広く収集し、その指導方法を提案することを目的とした。

前記の「研究開始当初の背景」に述べた研究(「小学校の学年別・文種別指導文型の設定と指導方法の開発」)の過程で見つかった国語誤用は、ほとんどが2・3年生を除くもので、文法以外の原因によるものであった。例えば、送り仮名の誤り、濁点忘れ、句読点の誤用、仮名遣いの誤り、促音・拗音・長音の誤り、敬体と常体の混用、助数詞の誤りなど、いわゆる言語事項に関する単純なものであり、学年が上がるにつれて消失している。一方、接続詞の誤用や文末時制の誤用など、文法に関わる誤用は少数ながら高学年にも出現しており、改めがたい傾向が伺えるものである。そこで、本研究では2年生、3年生の文章資料も含めて広く誤用抽出を行い、文法に関わる誤用の原因推定や予防・改善指導法の開発を進めることを目的とした。文法に関わる誤用の収集と原因推定に際しては、日本語学や国語学、国語教育の文献を参照して、類別と学年出現傾向の整理、原因推定等を行うこととした。また予防・改善指導法の開発に際しては、同じ誤用でも学年による原因の違いがある可能性を考慮して、文献による研究をするだけでなく、学校現場の協力を得ながら実践的・実証的に取り組むこととした。これにより、開発した予防・改善指導法の効果を検証することもできると考えた。

3. 研究の方法

本研究においては、研究期間の3年間で、国語誤用を収集し、小学校の各学年の出現傾向と原因を整理したデータを作成することとした。また、検証授業を通して指導方法のポイントの整理を行うことによって、成果をまとめることとした。

平成28年度は、小学生の文章記述資料から国語誤用を収集し、学年ごとの出現傾向を整理して、日本語教育や国語学等の先行研究を基に原因推定を行うこととした。上半期は、小学生の文章資料から国語誤用を収集した。主に明治書院企画編集部編『日本語誤用分析』(1997、明治書院) 明治書院企画編集部編『続日本語誤用分析』(1997、明治書院) 市川保子編著『日本語誤用辞典』(2010、スリーエーネットワーク) 国立国語研究所編『児童の表現力と作文』(1978、東京書籍)等を参考に、収集すべき国語誤用の範囲を定めながら収集した。また、次年度の検証授業のために、公立学校等に授業協力の依頼を行い、日程の調整を行った。下半期は、収集した国語誤用の学年別出現傾向を整理して原因を推定した。主に国立国語研究所編『入門期の言語能力』(1954、国立国語研究所) 国立国語研究所編『低学年の読み書き能力』(1956、国立国語研究所) 国立国語研究所編『小学校中学年の読み書き能力』(1956、秀英出版) 国立国語研究所編『小学校高学年の読み書き能力』(1956、秀英出版)等を参考にしながら、学年別に押さえるべき誤用を明らかにし、それぞれの原因を推定した。また、協力者のいる小学校などから実践資料を収集したり、誤用原因及び予防・改善指導に関する意見の聴取をしたりした。

また、平成28年度には、研究代表者が指導する学部4年生が、秋田県内の公立小学校で国語誤用の予防・改善の検証授業を行う予定があったため、収集した国語誤用について指導方法を考察し、その後11月に検証授業を実施した。上半期は、国語誤用について予防・改善指導の方法を考察し、検証授業の計画を立てた。主に大久保忠利著『小学生のコトバ』(1956、創元社) 輿水実監修・村石昭三・林四郎著『子どもの思考とことば』(1958、明治図書) 石黒修ほか編・牛島義友ほか著『子どもとことば』(1956、東京創元社) 福沢周亮編『子どもの言語心理 児童のことば』(1987、大日本図書) 福沢周亮編『言葉の心理と教育』(1996、教育出版)等を参考にしながら、実践資料や聴取結果を踏まえて、収集した国語誤用に対する予防・改善指導法の開発を行った。下半期は、学部卒業研究の一環として学部4年生が行う検証授業を、秋田県内の公立小学校において行った。3年生の学級で2回にわたって受け入れていただいた。この結果を分析する際には、井上敏夫編『小学1・2年 文例による作文の見方・導き方』(1975、明治図書) 井上敏夫編『小学3・4年 文例による作文の見方・導き方』(1975、明治図書) 井上敏夫編『小学5・6年 文例による作文の見方・導き方』(1975、明治図書)を参考にした。

平成29年度は、前年度の学部4年生による検証授業の分析を進めつつ、東京都の指導教諭の協力を得て、2回目の検証授業を実施した。2回目の検証授業の実施に至る過程では、平成28年度と同様の文献を参照した。2回目の検証授業は、1学期に計画を立て、2学期(9月)に実施した。平成29年度は、2回目の検証授業の結果を分析しつつ、平成28年度の1回目の検証授業について考察したことを論文にまとめた。

平成30年度は、2回目の検証授業の分析を引き続き行いつつ、推定した原因の妥当性や指導方法の効果を確認しながら、研究成果のまとめに取り組んだ。上半期は、検証結果を踏まえて原因推定や指導方法の提案に若干の修正を行った。この際には主に倉沢栄吉・滋賀児童文化協会・田中三郎・高野倅生編『近江の子ども おかあさんと子どもの作文教室』(1970、新光閣書店) 奈良県国語教育研究会著『作文力診断と指導法の改善 小学校1～4年編』(1980、明治図書) 奈良県国語教育研究会著『作文力診断と指導法の改善 小学校5・6年編』(1980、明治図書) 高津忠行監修・大阪市小学校国語教育研究会編著『文章表現のつまずきの分析と治療指導』(1986、明治図書)等を参考にした。下半期は、2回目の検証授業に基づいた指導方法の整理を行った。主に文部省編『小学校国語指導資料 書くことの学習指導』(1964、教育図書) 国語教育研究所編『作文技術指導大事典』(1996、明治図書) ベネッセコーポレーション教育基礎研究部編『米国における読解力、作文力の評価問題実例集 Vol.1 米国諸州での実施テストより抜粋』(2005、ベネッセコーポレーション)等を参考にした。学習指導要領の指導事項や言語活動例と、本研究の学年別整理や原因推定及び指導方法との関係を精査し、2回目の検証授業に関する分析を論文にまとめる一方、3年間の研究をまとめた成果冊子を作成した。

4. 研究成果

(1) 研究成果の国内外における位置づけとインパクト、及び今後の展望

これまでの「国語誤用」の指導は、言語事項指導として提案された、林進治著『言語要素とりたて指導入門』(1971、明治図書)や、その続編である学年別の『言語要素とりたて指導細案』などの詳細な指導法でさえ、具体的な誤用例が述べられていない状況である。また、国語科の各領域の言語活動とそこで働く基本的技能について、「診断と治療」あるいは「診断と指導」という考え方に立つ研究・実践の成果があるが、これも十分ではない。例えば、教育診断研究会著『国語学習の診断と治療』(1942、新光閣) 平井昌夫著『国語学習の診断と治療』(1957、明治図書) 阪本一郎・安藤新太郎・村石昭三編『国語科の治療的指導(低中高)』

(1957、学芸図書) 奥水実編著『国語学力診断指導法体系(小中の学年別)』(1966、明治図書)などは、昭和20年代の「学習指導と評価」の研究の発展と考えられるが、誤用の事例そのもの(サンプル)ではなく、誤用の説明にとどまっている。さらにその後発表された「つまずきの治療」あるいは「つまずきの指導」をキーワードとする研究・実践においても十分ではない。例えば奥水実編『国語科学習のつまずき事例研究 国語科3・4年のつまずき例と指導(他に1・2年、5・6年)』(1973、明治図書)や、木川達爾・神保信一編『授業におけるつまずきの診断と指導 国語』(1974、第一法規)高津忠行監修・大阪市小学校国語教育研究会著『文章表現のつまずきの分析と治療指導』(1986、明治図書)などがこれにあたる。これらにおける「つまずき」は、「書くことが見つけれられない」、「ふくらませて書くことができない」、「中心がぼやけている」など、いわゆる基本的指導事項についての「つまずき」であり、「治療」や「指導」が、誤用の予防や改善策と言うよりは、通常の学習指導になっている。また管見によると、以上の研究・実践の他に文部省が出した初等教育研究資料がある。これは各領域のつまずきとその指導を内容とするものである(例えば『第 集 読解のつまずきとその指導(1)』、『第 集 読解のつまずきとその指導(2)』など)。これらは先述のものより具体的な誤用例が豊富に挙げられているが、いわゆる診断テストの結果であり、誤用例が誤答選択肢の選択例にすぎないために、誤用例が調査者側で設定した選択肢の範囲に限られている。

以上の状況から、本研究は小学生を対象として「書くこと」に関する文法上の誤用を主とする「国語誤用」の具体事例(サンプル)を体系的に収集するという点で過去に例を見ない。我が国では、よく書けた作文は教科書教材や作文コンクール入選作文集などで目にすることができるが、不十分な児童生徒作文の保管・収集はほとんど行われていない。国語誤用の収集は、こうした状況において遅れているスケールサンプル(A・B・C3段階の到達度評価や到達度に応じた指導に有益な段階ごとの児童生徒作文の典型例)の開発に役立つ。スケールサンプルを評価尺度として用いるだけでなく、不十分な箇所を改める教材として利用することは、「書くこと」教育における「指導と評価の一体化」に大きく貢献するものと考えられる。

以上の成果は、県内外の各種研修会における講話や、教育職員免許法更新講習の内容、学部・大学院の授業内容などに含める形で活用していきたい。

(2) 本研究の研究年次ごとの具体的な成果の要点

平成28年度は、158事例の国語誤用を収集した。分析は学年ごと、間違いが表れている言語単位ごと、間違いの種類ごと、原因の推定ごとに行った。顕著に言えることは概ね以下の通りであった。言語単位では、「音・文字」に表れる間違いが最多であり、特に「長音」に関するものが多い。この「音・文字」に表れた間違いの種類は、ほとんどが「欠落」と「錯誤・不使用・不足」である。しかも「錯誤・不使用・不足」は、誤りの種類のなかで最多であった。原因推定では、「意識希薄」が最多であり、「音・文字」や「語」で「口語表現」になっている誤りが過半数を占めている。この場合の誤りの種類も、すべて「錯誤・不使用・不足」であった。学年別に見ると、すべての学年で「聞き違い」や「不注意」による「音・文字」の誤りが多かった。以上を含む研究成果は、秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センター発行の紀要『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(第39号、2017.3)に「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(1)」と題する論文として掲載されている。

平成29年度は、1回目の検証授業の分析をおこなって、指導法のポイントが明らかになった。顕著なものを7点挙げる。1点目は、国語誤用を発見し修正する意欲や必要性の自覚を高めるには、作文の活用場面として「実の場」を設定することが効果的だということである。2点目は、指導はスケールサンプルを用いた取り立て型の予防指導から、自らが書いている文章の推敲へと進めることが効果的であるということである。3点目は、ペアやグループで相互に国語誤用をさがして修正することが効果的だということである。4点目は、個人、ペア、グループのどの形態でも、国語誤用をさがしたり修正した表現の当否を確認したりする際には、黙読ではなく音読することが効果的だということである。5点目は、同じく個人、ペア、グループのどの形態でも、国語誤用を見つけて修正する際には正誤や適否の感覚だけで行うのではなく、その国語誤用がなぜ誤りであるのか、修正案はなぜ正しいといえるのか、はっきり意識させることが効果的だということである。6点目は、ペアやグループで他者の文章を直す際には、書き手本人の表現意図を確認することが、無用な改ざんや修正後が誤用になってしまうことを防ぐために効果的だということである。7点目は、「重複」、「錯誤・不使用・不足」、「不照応」、「濫用」など、児童が見逃しやすい国語誤用は、最終的に教師が点検することが効果的だということである。以上を含む研究成果は、秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センター発行の紀要『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(第40号、2018.3)に「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(2)」と題する論文として掲載されている。

平成30年度は、2回目の検証授業の分析から、指導法について昨年度とは異なるポイントが明らかになった。それは、児童が誤用を未然防止し、出現した場合は発見して修正することができる力を付けるために効果的な指導法に関することである。具体的には、教師が授業で行った3つの方法の効果に関することである。3つの方法とは、誤用の未然防止意識を持たせるために作文を書く前に誤用を含む例文を示して誤用を探させること、作文を書いたら児童自身に見直しをさせること、その後児童同士で互いの作文について質疑応答をすることで誤用を発

見して修正させること、の3つである。検討の結果分かったことは、主に以下の4点である。
1. 誤用の未然防止、発見、修正は本人の点検だけでは難しい。2. 作文を書く前に例文から誤用例を探させることは有効であるが、探したものの以外の誤用は防げない。3. 作文を書いた後に児童同士で行う作文カンファレンスは本人の点検の限界や例文から誤用例を探させることの限界を補う効果がある。4. 以上の3つの方法は継続することで効果が増すと推測できる。以上を含む研究成果は、秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センター発行の紀要『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(第41号、2019.3)に「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(3)」と題する論文として掲載されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

(1) 成田雅樹、「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(3)」、『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(ISSN:24328871)、査読なし、第41号、2019.3、pp13-25、DOI「info:doi/10.20569/00003610」

(2) 成田雅樹、「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(2)」、『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(ISSN:24328871)、査読なし、第40号、2018.2、pp15-27、DOI「info:doi/10.20569/00003610」

(3) 成田雅樹、「小学生の国語誤用の収集・分析と指導法開発に関する研究(1)」、『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』(ISSN:24328871)、査読なし、第39号、2017.3、pp15-24、DOI「info:doi/10.20569/00003223」

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕 なし
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者 なし

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。